

戦後沖縄「保守」勢力研究の現状と課題

吉次公介

はじめに—沖縄「保守」勢力研究の意義

周知の通り、沖縄には広大な米軍基地が存在している。大規模な米軍が存在するがゆえに生じる事件・事故は後を絶たない。一九九五年の米兵による少女暴行事件が沖縄県民を激怒させたことは、記憶に新しい。また、二〇〇四年には、米海兵隊普天間基地から飛び立った米軍ヘリコプターが、同基地に隣接する沖縄国際大学に墜落・炎上するという重大事件が発生した。その他、日本本土ではほとんど報道されない米軍関連の事件・事故は日常茶飯事であり、沖縄県民の反米感情は根強い。

だが今日、沖縄では、米軍基地の存在を是認する「保守」勢力が安定した力を維持している。自民党の支持を受けた稲嶺恵一知事は、二〇〇二年の県知事選挙において革新系候補に二〇万票以上の大差をつけ、地すべりの勝利を収めた。二〇〇六年にその幕を閉じるまで稲嶺県政は安定した支持率を誇った。

二〇〇六年の沖縄県知事選挙には、稲嶺の後継者として仲井真弘多、それに対抗する革新勢力からは、参議院議員で知名度の高い糸数慶子が立候補した。普天間移設など米軍基地問題で真っ向から衝突した両候補であったが、選挙の結果は、沖縄電力をはじめとする地元財界の支援を受けた仲井真の勝利であった。

なぜ、米軍基地問題に呻吟し、反米軍基地感情が燻り続けている沖縄で、米軍基地を容認する「保守」勢力がかくも強固な基盤を築いているのだろうか。戦後沖縄の「保守」勢力は、いかに権力を追求してきたのか。そして戦後沖縄「保守」勢力の歩みを、どう評価すべきなのか。現在の沖縄

基地問題や、沖縄の政治状況を理解するうえで、戦後沖縄「保守」勢力の歴史を跡付けることは、極めて重要な意味を持っているといえる。

I 戦後沖縄政治史の潮流－主役としての「革新」

このように、今日の沖縄政治において、「保守」勢力は極めて重要な役割を果たしている。しかし、戦後沖縄政治史研究において、「保守」勢力に焦点が当てられることはほとんどなかった。戦後沖縄政治史研究の主役は、米軍統治に抗い、反基地闘争や復帰運動を担った「革新」勢力だったからである。戦後沖縄政治史において「革新」が担った役割がいかに大きなものであったかに鑑みれば、先行研究が「革新」を主軸に据えて戦後沖縄政治史を描いてきたことは、決して的外れなことではなかった。

戦後沖縄史に関する最も代表的な文献として知られているのは、中野好夫・新崎盛暉の『戦後沖縄史』であろう。中野と新崎は、沖縄の戦後史は米軍基地に対する「沖縄人民の闘いを主軸」にしながらか展開してきたという基本的立場をとる。その半面、アメリカとの“共存”を模索してきた沖縄の「保守」勢力に対する評価は厳しい¹⁾。これこそが、戦後沖縄政治史の代表的な叙述のあり方であるといえる。

戦後沖縄の「革新」勢力研究が多いもう一つの理由は、政党レベルでの史料の編纂が進んでいる点が挙げられよう。沖縄人民党、沖縄社会大衆党は、いずれも、早い段階でまとまった党史を刊行している²⁾。『沖縄県祖国復帰闘争史』や『沖縄県祖国復帰運動史』など、「革新」が主導した復帰運動に関する資料集も存在する³⁾。屋良朝苗元沖縄県知事をはじめとして、「革新」系政治家の回顧録も豊富に出版されており、歴史研究の遂行を大

1) 中野好夫・新崎盛暉『沖縄戦後史』岩波書店、一九七六年。

2) 沖縄人民党史編集委員会編『沖縄人民党史』一九八五年、沖縄社会大衆党史編集委員会編『沖縄社会大衆党史』沖縄社会大衆党、一九八一年。

3) 沖縄県祖国復帰闘争史編集委員会編『沖縄県祖国復帰闘争史』沖縄時事通信社、一九八二年。沖縄県祖国復帰協議会・原水爆禁止沖縄県協議会編『沖縄県祖国復帰運動史』沖縄時事通信社、一九六四年。

いに助けている⁴⁾。

II 沖縄「保守」勢力研究の現状

「革新」研究と比べれば、かなり遅れているものの、「保守」勢力に関する研究がないわけではない。最も初期のものとして紹介すべきは、比嘉幹郎の『沖縄』がある。それは、一九六〇年代半ばまでではあるが、「革新」だけでなく、沖縄の「保守」政党の軌跡を描いている。また比嘉は、一九七〇年代中葉にも「政党の結成と性格」のなかで、沖縄の「保守」政党について論じている。比嘉は、戦後沖縄を代表する「保守」政党である琉球民主党について、「親米主義、『現実主義』及び自由企業主義に忠実であった」と述べている。だが、比嘉によれば、こうした「主義」は、戦後沖縄の政党を理解するうえで、二義的な意義を持つに止まる。なぜなら比嘉は、戦後沖縄の政党、とくに「保守」政党の特徴として、①事大主義、②政策や主義よりも人間関係が重要、といった点を指摘しているのである⁵⁾。後に、自らも「保守」政界に身を置くことになる比嘉は、「事大主義」等を理由として、一九七〇年代以降も「保守」支配が続くだろうとの見通しを示した。中野・新崎が、沖縄の「保守」勢力に厳しい評価を下しているのに対し、比嘉の分析は沖縄の「保守」勢力がもつ強靱性に着目している点に、特徴がある。

比嘉による一連の著作は、戦後沖縄の政党史を学ぶものにとっては必読文献だといえる。しかし、第一に、一九七〇年代までしかカバーできていない、第二に、日米両政府の公文書がまだ公開されていなかったことから、いわゆる一次資料を利用した分析がなされていない、という限界がある。

最近になって、沖縄の「保守」勢力そのものを分析対象とし、かつ、一次資料を用いた研究が見られるようになった。鳥山淳の「破綻する〈現実主義〉」がその例である。鳥山の研究は、一九五〇年代を分析対象とし、

4) たとえば、屋良朝苗『屋良朝苗回顧録』朝日新聞社、一九七七年。

5) 比嘉幹郎『沖縄』中央公論社、一九六五年。比嘉「政党の結成と性格」宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法』東京大学出版会、一九七五年。

沖縄の「現実主義」がいかに挫折していったかを論じている。鳥山の研究は、革新に対抗する政治勢力を、「保守」という枠組みではなく、「現実主義」という枠組みで捉えている点に特長がある⁶⁾。だが、鳥山も沖縄の「現実主義」が挫折したと捉える点において、中野や新崎と同じような戦後沖縄史理解だといえる。

筆者自身も、沖縄「保守」勢力の歩みを概観した論考「戦後沖縄『保守』勢力に関する基礎的考察」を発表している。それは、戦後沖縄の「保守」勢力が権力の維持という側面で一定の成果を挙げてきたと指摘する点で、鳥山とは異なる見方を示すものである一方、沖縄「保守」勢力の強靱性を指摘する比嘉の理解に近いものとなっている⁷⁾。だが拙稿は、今後の研究のスプリングボードとして位置付けるべきものであり、実証性に乏しいことは否めない。現在は、史料の収集に努め、将来、実証度の高い研究成果を発表すべく準備を進めているところである。

外交史・日米関係史の分析のなかで、沖縄の「保守」勢力に関する分析を行った研究も存在する。その最新のものとしては、機密解除されたアメリカ政府公文書を駆使した宮里政玄『日米関係と沖縄』があげられる⁸⁾。しかし、当然ながら、日米関係史研究は沖縄の「保守」勢力そのものを分析対象としているわけではないという制約がある。また、ジャーナリストの手による著作も参考になるが、出典が明示されていないなど、学術的に再検証が必要なものも存在する⁹⁾。

沖縄「保守」勢力研究にとって看過できない障害は、史料の決定的な不足である。自民党沖縄県支部連合会が、戦後沖縄「保守」政党の歩みを記した『戦後六〇年沖縄の政情』¹⁰⁾の編纂で主要な役割を担った自民党沖縄県

6) 鳥山淳「破綻する〈現実主義〉」『沖縄文化研究』第三〇号、二〇〇四年。

7) 拙稿「戦後沖縄『保守』勢力に関する基礎的考察」(沖縄国際大学公開講座委員会編『基地をめぐる法と政治』二〇〇六年)。

8) 宮里政玄『日米関係と沖縄』岩波書店、二〇〇〇年。

9) 例えば、当山正喜『政治の裏舞台』沖縄あき書房、一九八七年。

10) 自由民主党沖縄県連史編纂委員会編『戦後六十年沖縄の政情』自由民主党沖縄県支部連合会、二〇〇五年。

連の川上朝健参与は、筆者とのインタビューで、自民党沖縄県連には歴史史料が全く残されていないと証言した¹¹⁾。自民党沖縄県連としては、日々の政治活動に忙殺され、歴史史料の整理にまで手が回らなかったというのが実情であろうが、誠に残念なことである。自民党沖縄県連の史料が散逸している以上、頼るべき日本側史料としては、『沖縄タイムス』や『琉球新報』といった地元紙や、自民党所属議員の回顧録、南方同胞援護会編『沖縄復帰の記録』¹²⁾といった資料集、あるいはオーラル・ヒストリーということにならざるをえない。『戦後六〇年沖縄の政情』も、主にこれら二次資料に依拠したものとなっている。

数少ない一次資料として『戦後政治を生きて 西銘順治日記』があるが、残念ながら、日記の全てを忠実に再現し、復刻するというスタイルをとっていない。編者が重要と思われる箇所を日記から抜粋し、解説を交えながら西銘の一生辿るという形になっている¹³⁾。一般読者への配慮を優先させた結果であろうが、一次資料としての価値が損なわれていることは否めない。戦後政治史の基礎史料というべき『芦田均日記』や『佐藤栄作日記』のように、日記の忠実な再現に全精力を傾注し、必要最小限度において編者の解説を記すという体裁をとっていれば¹⁴⁾、『戦後政治を生きて 西銘順治日記』の史料的価値は全く異なるものとなったであろう。可能なら、西銘順治日記の全てを忠実に再現した書籍の出版が望ましい。

外務省や防衛庁も、対沖縄方針を策定するにあたり、沖縄の「保守」政治家と接触していたのではないかと推察されるが、現在のところ、史料の公開は遅々として進んでいない。情報公開法の施行以来、状況は好転しつつあるとはいえ、日本政府の公文書公開制度は極めて貧弱なものといわざるを得ない。

11) 川上朝健氏インタビュー、二〇〇八年九月八日。インタビューに応じて下さった川上氏に記して謝意を表したい。

12) 南方同胞援護会編『沖縄復帰の記録』一九七二年。

13) 琉球新報社編『戦後政治を生きて 西銘順治日記』琉球新報社、一九九八年。

14) 進藤栄一、下河辺元春編『芦田均日記』全七巻、岩波書店、一九八六年。伊藤隆監修『佐藤栄作日記』全六巻、朝日新聞社、一九九七～一九九九年。

今後の沖縄「保守」勢力研究を発展させる可能性を秘めているのは、アメリカ側史料である。アメリカ側が沖縄の「保守」政治家と接触した際の会談記録や、「保守」勢力について分析した記録が残されているものと思われるからである。国立国会図書館憲政資料室のGHQ / SCAP 文書やUSCAR 文書は、占領史研究には欠かせない基本資料だといえる。沖縄県在住の研究者にとっては非常に幸いなことに、沖縄県公文書館は、長期間にわたってメリーランド州にある米国立公文書館での史料調査・収集を行っており、膨大な米国側史料を市民に公開している。わざわざ東京やアメリカまで足を運ばずとも、アメリカの沖縄統治に関する豊富な史料を沖縄県内で閲覧することが可能なのである。沖縄県公文書館は、USCAR 文書はもとより、国務省のセントラル・ファイルや大統領図書館所蔵文書のマイクロフィルム、ナショナル・セキュリティ・アーカイブ所蔵史料も大量に保有している。国内屈指のアーキビストを擁していることも、沖縄県公文書館の強みである。

そうとはいえ、沖縄県公文書館が、アメリカ側の全史料を収集しているわけでは決してない。個々の研究者が、米国立公文書館や歴代大統領図書館などを訪問し、新史料の発掘に努める必要があるだろう。米国立公文書館に関していえば、国務省のロット・ファイルや、在日米国大使館、在沖縄米国総領事館の文書などが、調査対象として考えられる。依然として厚いベールに包まれている米軍の資料が公開されれば、当然、それに対する調査も不可欠となる。沖縄統治に関与した米国側スタッフが個人的に所蔵していた文書が、まだどこかに眠っている可能性も否定できない。

なお、イギリスやオーストラリアの外交文書を調査するという選択肢もある。もちろん、沖縄に関する両国の史料が質量ともにアメリカ外交文書に遠く及ばないことは、言うまでもない。しかし、イギリス外務省の公文書には、沖縄関係の文書が散見される¹⁵⁾。オーストラリア国立公文書館も、

15) *Foreign Office Files for Japan and the Far East: series two, British Foreign Office Files for Post-war Japan, 1952-1980* (Wiltshire: Adam Matthew Publications, 1998, microfilm)

沖縄に関する外交文書を保管している模様である¹⁶⁾。

Ⅲ 戦後沖縄「保守」研究の課題

ここで、現時点で考えられる沖縄「保守」勢力研究の課題をいくつか指摘してみたい。第一に、沖縄の「保守」とは何かという根本的な問に対して、まだ十分な議論が行われていないように思われる。本来的に、「保守」という用語は、“何かを守る”という意味である。だが、“何を守るのか”は自明ではない。宮崎隆次は、「保守勢力」や「保守主義」という言葉には、三つの用例があると指摘している。第一は、特定の原理や制度を守るべき価値として主体的に保守する場合。第二は、進歩、革新一い急進主義・運動などの対概念として、それらに対抗する思想・運動としての消極的位置付けが与えられる場合。第三は、現に存在する秩序への攻撃が生じた際に防衛的立場に立つというだけの意味合いの場合。そして宮崎は、日本の「戦後保守勢力」を論じるには、第二の定義が適切だと論じている。そのうえで、「保守主義は進歩主義などの相対的に体系的な思想潮流に抗して、個別具体的な価値・制度に執着しようとするものであり、いわば敵によって戦線を規定されるため、無体系性を特徴とする」と述べている¹⁷⁾。

宮崎の指摘は、沖縄の「保守」勢力についても当てはまるであろう。即ち、沖縄の「保守」も無体系性を特徴としており、革新勢力に対抗する思想・運動として捉えるべきだと思われるのである。革新系の崎浜盛永元北谷村長は、「沖縄に保守ということについてのきちっとした理念は、ずっと戦前からないのです。要するに、結局は権力に迎合するものが保守だと、そういうかたちにしか〔ならないのです：引用者注〕。だから保守の基本的な理念で、保守はこうなのだというのが明示されていないのです」との見方を示している¹⁸⁾。

16) オーストラリア国立公文書館の所蔵史料は、同館のホームページで検索が可能である。
<http://www.naa.gov.au>

17) 宮崎隆次「戦後保守勢力の形成」（『戦後日本 占領と改革』第二巻、岩波書店、一九九五年）。

18) 崎浜盛永氏インタビュー、二〇〇五年一月二日。インタビューに応じて下さった崎浜氏に記して謝意を表したい。

沖縄の「保守」勢力とは、何から何を守る存在なのか。おそらく、自民党に代表される日本本土の保守とは、守るべき対象が異なっているものと推測される。なぜなら、沖縄の「保守」政治家には、天皇制や日の丸に対する執着や、いわゆる「戦前的価値」への回帰がほとんど認められないからである。

第二の課題は、アメリカとの関係である。沖縄を円滑に統治するために、アメリカが沖縄の「保守」勢力を“コラポレーター”として育成しようとしてきたことは、容易に想像できる。立法院議員選挙や、行政主席公選にあたって、間接的にアメリカが沖縄の「保守」政党に資金的援助を行ったことが既に知られている¹⁹⁾。他方、沖縄の「保守」勢力が、アメリカ側との協力から政治・経済的利益を得ようとしてきたことも間違いない。だが、沖縄の「保守」勢力とアメリカ側が常に「蜜月」関係であったわけではないだろう。アメリカと沖縄「保守」勢力が米軍基地問題、自治の拡大や本土復帰について、完璧に共鳴していたとは考えにくい。

日本本土においても、対米協調を貫いたことで知られる吉田茂さえ、日本再軍備などをめぐってアメリカ占領当局と激しく切り結んだ。沖縄においても、占領当局と親米・反共の「保守」勢力の間には、「占領と被占領のダイナミズム」があったはずである。こうした視座から、占領開始から本土復帰に至る巨大な政治過程におけるアメリカ側と沖縄「保守」勢力との相互作用を解明することが必要であろう。

第三に指摘すべきは、沖縄返還後の沖縄政治史研究の必要性である。これは、必ずしも「保守」政党だけに該当する話ではない。「革新」も含めて、沖縄返還後の戦後沖縄史に関する実証研究は、ほとんど進んでいないのが現状である。その理由は、主に二つであろう。まず、沖縄返還以後、一九九五年の少女暴行事件をきっかけとしてSACOの最終報告が作成されるまで、沖縄の米軍基地問題が全国的に注目されることが少なかったことである。いわば、沖縄返還から一九九五年までは、沖縄基地問題の“空

19) 豊田佑基子『「共犯」の同盟史』岩波書店、二〇〇九年、九九—一〇〇、一二三頁。

白期”となっている感がある。

だが、沖縄の基地問題や経済振興が、沖縄返還で“一段落”したわけではない。むしろ、日本に施政権が返還されてからの日本政府の施策は、厳しく問い直されてしかるべきである。もちろん、日本政府が沖縄を放置していたわけではない。沖縄振興に日本政府が投じた資金は莫大なものであり、沖縄の経済発展に日本政府からの補助金等が寄与したことは疑いない。だが、沖縄返還後、日本政府は在沖米軍基地問題の解決にどの程度真摯に取り組んで来たのであろうか。米軍基地の整理・縮小や地位協定、嘉手納ラブコンの問題など、検証すべき課題は多い。沖縄の経済振興も、いわゆる「ハコモノ」に偏重してはいなかったかといった疑問が残る。

沖縄返還後の日本政府の沖縄政策を一方向的に断罪することからも、日本政府を必要以上に擁護することからも、生産的な議論は生まれにくい。沖縄返還後の日本政府の対沖縄政策の成果と限界・問題点を冷静に見極めることで、今日の政策論議も一層建設的なものとなるであろう。

また、沖縄返還後における米軍と沖縄「保守」勢力の関係も、興味深いテーマである。沖縄返還によって、米軍側と沖縄「保守」勢力の関係が断絶したとは考えにくい。米軍統治が終結しても、在沖米軍基地に対する反発が燻り続ける沖縄において、アメリカ側から見れば沖縄「保守」勢力は大切な“コラボレーター”であり続けたであろうし、沖縄「保守」勢力にとってもアメリカとの協力は政治的・経済的果実をもたらすものであったと推測される。かといって、両者協力関係が、米軍統治下と同様であったとも思えない。米軍統治下と沖縄返還後で、アメリカ側と沖縄「保守」勢力の協力関係にいかなる変化が生じたのか。これは、米軍統治時代と復帰後の連続と断絶というより大きな問題につながる、重要な研究課題であるといえよう。

復帰後に関する研究が進まないもう一つの理由は、史料的制約である。外務省は外交史料館で戦後の外交記録を公開しているが、沖縄返還後の在沖米軍基地問題に関する記録は全くといってよいほど公開されていない。防衛庁、沖縄開発庁に至っては、史料の閲覧自体が困難を極める。

頼みの綱というべき米国立公文書館や歴代大統領図書館でも、沖縄返還後の対日政策の記録はまだ十分に公開されていない。それでもなお、各政党が編纂した党史、政治家の回顧録、新聞資料やオーラル・ヒストリーなど、残された手段がないわけではない。その効用は不透明だが、外務省や防衛省への情報公開請求で史料を入手するという手もある。史料的制約が大きいとはいえ、沖縄返還後の沖縄政治史は、取り組むべき価値があるテーマだといえよう。

おわりに

ここまで論じてきたように、戦後沖縄政治史において「保守」勢力が果たしてきた役割にもかかわらず、歴史研究の蓄積はまだ決して十分ではない。

戦後沖縄「保守」勢力研究が進展することで、“米軍基地に対する沖縄住民の戦い”として描かれる傾向にある戦後沖縄史が、より立体的に描かれることになるであろう。かねてより筆者は、戦後沖縄史は、基地に対する「受容と抵抗」の交錯として描くべきであると主張してきた²⁰。沖縄の「保守」勢力の歴史を紐解くことは、まさに「受容と抵抗」のプロセスを解明することに他ならないのである。無論、沖縄の「保守」勢力が米軍基地をひたすら「受容」してきたわけでは決してない。沖縄の「保守」勢力でさえ、米軍に「抵抗」を示すことがあった。沖縄の「保守」勢力に着目することで、これまで「革新」の立脚点から主に語られてきた米軍基地をめぐるアメリカ側と沖縄住民のダイナミクスを、新たな視点から明らかにすることが出来るはずである。

また、沖縄「保守」勢力研究は、“本土が沖縄に米軍基地を押し付けている”という単純化された沖縄基地問題理解にも、再考を迫るものになるであろう。確かに、一部の論者が主張するように、日本政府が在沖米軍基地

20) 拙稿「同時代史としての沖縄」(同時代史学会編『戦争と平和の同時代史』日本経済評論社、二〇〇三年)。

を重視し、その削減に熱心ではないことは間違いない。また、「革新」政党を核とする一定の沖縄県民が、日本政府の対沖縄姿勢を糾弾して止まないことも事実である。だが、“沖縄対日本本土”という二項対立の図式を強調しすぎる言説は、複雑に入り組んだ戦後沖縄史の実態を適切に理解する妨げとなりかねない。沖縄側、日本政府・自民党ともに決して一枚岩だったわけではなく、米軍基地や経済政策について多種多様な意見が混在していた。戦後沖縄の歩みを、そうした様々な意見を持つ多様な政治勢力の対立と妥協の政治過程として捉える視座が求められよう。

E.H. カーは、優れた歴史哲学の書『歴史とは何か』で、歴史とは「過去と現在の対話」であると主張している²¹⁾。沖縄県民や日本政府が、沖縄が直面している様々な難題にいかに向き合うかを考える上で、沖縄「保守」勢力研究は貴重な知的財産となるはずである。

21) E.H. カー『歴史とは何か』岩波書店、一九六二年。

〔本稿は、科学研究費補助金・若手（B）；課題番号19730135による研究成果の一部である〕